

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		131,811		217,602
営業債権	※5	9,070,727	※5	8,807,806
リース債権及びリース投資資産		1,096,749		1,015,714
有価証券		417,187		770,153
繰延税金資産		90,097		64,855
その他		231,336		265,445
貸倒引当金		△255,749		△166,898
流動資産合計		10,782,161		10,974,678
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)		1,725,913		1,696,358
建物及び構築物(純額)		935		868
機械装置及び運搬具(純額)		1,252		1,351
工具器具備品(純額)		4,446		3,896
土地		0		0
建設仮勘定		29		17
有形固定資産合計	※1	1,732,577	※1	1,702,492
無形固定資産				
ソフトウェア		16,183		17,492
その他		118		99
無形固定資産合計		16,301		17,591
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	259,393	※2	244,142
繰延税金資産		13,161		12,718
その他	※2	92,193	※2	88,180
投資その他の資産合計		364,748		345,042
固定資産合計		2,113,627		2,065,126
繰延資産				
社債発行費		19,311		16,176
繰延資産合計		19,311		16,176
資産合計		12,915,100		13,055,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,193	17,466
短期借入金	597,564	※5 896,616
1年以内返済予定の長期借入金	※5 422,966	※5 770,930
1年以内償還予定の社債	1,481,524	1,713,532
コマーシャルペーパー	2,456,616	2,016,682
未払法人税等	12,877	9,095
繰延税金負債	7,319	13,316
賞与引当金	1,339	1,573
債務保証損失引当金	3,874	16,186
前受収益	159,193	158,114
その他	433,471	421,509
流動負債合計	5,589,941	6,035,024
固定負債		
社債	3,795,160	2,935,159
長期借入金	※5 2,119,653	※5 2,524,057
繰延税金負債	394,781	434,272
退職給付引当金	5,563	6,600
その他	122,895	80,719
固定負債合計	6,438,053	5,980,809
負債合計	12,027,995	12,015,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	765,512	992,403
株主資本合計	1,003,937	1,230,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	10,110
繰延ヘッジ損益	1,529	2,418
為替換算調整勘定	△140,891	△214,451
その他の包括利益累計額合計	△127,017	△201,923
少数株主持分	10,184	11,241
純資産合計	887,105	1,040,147
負債純資産合計	12,915,100	13,055,981

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		1,259,140		1,196,681
売上原価	※ 2	742,293	※ 2	642,694
売上総利益		516,847		553,987
販売費及び一般管理費	※ 1	302,043	※ 1	201,816
営業利益		214,803		352,171
営業外収益				
固定資産売却益		83		81
為替差益		1,636		1,073
持分法による投資利益		1,721		2,495
償却債権取立益		19,868		17,914
その他		2,030		777
営業外収益合計		25,339		22,342
営業外費用				
固定資産処分損		905		188
その他		767		485
営業外費用合計		1,673		674
経常利益		238,470		373,839
特別利益				
投資有価証券売却益		—		3,624
特別利益合計		—		3,624
特別損失				
災害による損失		—	※ 3	14,501
過年度損益修正損		—	※ 4	2,244
関係会社株式売却損		1,794		—
先渡契約損失		656		—
在外子会社の会計方針変更による累積的影響額	※ 5	479		—
損失契約引当金繰入額	※ 6	283		—
その他		—		503
特別損失合計		3,214		17,250
税金等調整前当期純利益		235,256		360,214
法人税、住民税及び事業税		20,277		30,255
法人税等還付額		11,262		1,560
法人税等調整額		69,251		103,134
法人税等合計		78,266		131,828
少数株主損益調整前当期純利益		—		228,385
少数株主利益		1,021		1,493
当期純利益		155,968		226,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—			228,385
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—			△2,234
繰延ヘッジ損益	—			888
為替換算調整勘定	—			△73,381
持分法適用会社に対する持分相当額	—			△615
その他の包括利益合計	—		※2	△75,342
包括利益	—		※1	153,042
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—			151,985
少数株主に係る包括利益	—			1,056

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
前期末残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
前期末残高	609,359	765,512
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
当期変動額合計	156,153	226,891
当期末残高	765,512	992,403
株主資本合計		
前期末残高	847,784	1,003,937
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
当期変動額合計	156,153	226,891
当期末残高	1,003,937	1,230,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,251	12,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,595	△2,234
当期変動額合計	18,595	△2,234
当期末残高	12,344	10,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,359	1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	888
当期変動額合計	170	888
当期末残高	1,529	2,418
為替換算調整勘定		
前期末残高	△147,140	△140,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,248	△73,560
当期変動額合計	6,248	△73,560
当期末残高	△140,891	△214,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△152,032	△127,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,015	△74,905
当期変動額合計	25,015	△74,905
当期末残高	△127,017	△201,923
少数株主持分		
前期末残高	9,064	10,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	1,056
当期変動額合計	1,120	1,056
当期末残高	10,184	11,241
純資産合計		
前期末残高	704,815	887,105
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,136	△73,848
当期変動額合計	182,289	153,042
当期末残高	887,105	1,040,147

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、株式会社トヨタアカウンティングサービス及びトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外することとした。	(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンシャル サービス (UK) No. 2株式会社他 4社は、清算等に伴い連結の範囲から除外することとした。								
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) (ハ) 同左 (ニ) 同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="523 1193 941 1317"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)</td> </tr> </tbody> </table> 他合計 9社 連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)	連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="973 1193 1391 1317"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)</td> </tr> </tbody> </table> 他合計 9社 連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)									
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)									
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。	同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している) 時価のないもの …主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。 (b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。 海外連結子会社 主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。 海外連結子会社 社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース 国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p> <p>②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。</p> <p>③融資 主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。</p> <p>(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース 国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②オペレーティング・リース 同左</p> <p>③融資 同左</p> <p>(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p> <p>(チ)のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)等を適用している。なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しているが、この変更に伴う重要な影響はない。</p> <p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金」、「ポイント引当金」、「利息返還損失引当金」(流動負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より流動負債の「その他」として表示している。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記していた「利息返還損失引当金」(固定負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より固定負債の「その他」として表示している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 680,252百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">7,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。</p> <p>連結子会社の営業上の債務保証 1,800,468百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">26,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,838,649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">2,372,746百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権</td> <td style="text-align: right;">366,885百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記は、1年以内返済予定の長期借入金160,764百万円、長期借入金202,604百万円の担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	12,922百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	7,543百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	2,881百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	2,881百万円	トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	26,730百万円	その他	11,449百万円	計	1,838,649百万円	営業債権	366,885百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,094百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">8,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。</p> <p>連結子会社の営業上の債務保証 1,884,775百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">31,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,932,720百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">2,270,881百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,166,458百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記は、短期借入金335,539百万円、1年以内返済予定の長期借入金345,522百万円、長期借入金324,476百万円の担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	14,694百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	8,887百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	2,176百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	2,176百万円	トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	31,828百万円	その他	16,116百万円	計	1,932,720百万円	営業債権	1,166,458百万円
投資有価証券(株式)	12,922百万円																																
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	7,543百万円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	2,881百万円																																
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	2,881百万円																																
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	26,730百万円																																
その他	11,449百万円																																
計	1,838,649百万円																																
営業債権	366,885百万円																																
投資有価証券(株式)	14,694百万円																																
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	8,887百万円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	2,176百万円																																
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額)	2,176百万円																																
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	31,828百万円																																
その他	16,116百万円																																
計	1,932,720百万円																																
営業債権	1,166,458百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">58,289百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,945百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	58,289百万円	貸倒引当金繰入額	126,945百万円	退職給付費用	3,171百万円	賞与引当金繰入額	1,470百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">51,964百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,619百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,612百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	51,964百万円	広告宣伝費	32,619百万円	貸倒引当金繰入額	9,612百万円	退職給付費用	4,265百万円	賞与引当金繰入額	1,560百万円
従業員給与・手当	58,289百万円																		
貸倒引当金繰入額	126,945百万円																		
退職給付費用	3,171百万円																		
賞与引当金繰入額	1,470百万円																		
従業員給与・手当	51,964百万円																		
広告宣伝費	32,619百万円																		
貸倒引当金繰入額	9,612百万円																		
退職給付費用	4,265百万円																		
賞与引当金繰入額	1,560百万円																		
※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が21,201百万円(益)含まれている。	※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が38,427百万円(益)含まれている。																		
※3 _____	※3 災害による損失は、国内連結子会社が計上したものであり、主な内容は、債務保証損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額である。																		
※4 _____	※4 過年度損益修正損は、国内連結子会社が計上した過年度の貸倒損失修正額である。																		
※5 累積的影響額は、オーストラリアの連結子会社が一部契約に係る費用の計上方法を変更したことによる期首剰余金修正額である。	※5 _____																		
※6 ロシアの連結子会社の一部賃貸借契約に係る損失に備えるため、見積損失額を計上している。	※6 _____																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	180,984百万円
少数株主に係る包括利益	1,120百万円
計	182,104百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,595百万円
繰延ヘッジ損益	170百万円
為替換算調整勘定	4,681百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,666百万円
計	25,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,161百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	280	200	80	1年内	53百万円	1年超	27百万円	<u>合計</u>	<u>80百万円</u>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	1年内	4,103百万円	1年超	12,058百万円	<u>合計</u>	<u>16,161百万円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p style="text-align: center;">重要性がないため記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,915百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,840百万円	1年超	9,074百万円	<u>合計</u>	<u>11,915百万円</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
工具器具備品	280	200	80																												
1年内	53百万円																														
1年超	27百万円																														
<u>合計</u>	<u>80百万円</u>																														
支払リース料	80百万円																														
減価償却費相当額	80百万円																														
1年内	4,103百万円																														
1年超	12,058百万円																														
<u>合計</u>	<u>16,161百万円</u>																														
1年内	2,840百万円																														
1年超	9,074百万円																														
<u>合計</u>	<u>11,915百万円</u>																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">649,462百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">329,295百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△102,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876,405百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">104,047</td> <td style="text-align: center;">257,073</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">70,580</td> <td style="text-align: center;">179,861</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">45,480</td> <td style="text-align: center;">132,203</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">20,317</td> <td style="text-align: center;">47,463</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">6,428</td> <td style="text-align: center;">25,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">7,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及して、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,593百万円多く計上されている。</p>	リース料債権部分	649,462百万円	見積残存価額部分	329,295百万円	受取利息相当額	△102,352百万円	合計	876,405百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	104,047	257,073	1年超 2年以内	70,580	179,861	2年超 3年以内	45,480	132,203	3年超 4年以内	20,317	47,463	4年超 5年以内	6,428	25,389	5年超	538	7,471	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">561,582百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">318,307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△84,527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">795,362百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">94,935</td> <td style="text-align: center;">235,426</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">70,018</td> <td style="text-align: center;">147,663</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">50,497</td> <td style="text-align: center;">111,710</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">20,634</td> <td style="text-align: center;">41,620</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">6,956</td> <td style="text-align: center;">19,948</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">5,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。なお、これに伴う影響については重要性がないため記載を省略している。</p>	リース料債権部分	561,582百万円	見積残存価額部分	318,307百万円	受取利息相当額	△84,527百万円	合計	795,362百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	94,935	235,426	1年超 2年以内	70,018	147,663	2年超 3年以内	50,497	111,710	3年超 4年以内	20,634	41,620	4年超 5年以内	6,956	19,948	5年超	1,324	5,212
リース料債権部分	649,462百万円																																																										
見積残存価額部分	329,295百万円																																																										
受取利息相当額	△102,352百万円																																																										
合計	876,405百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内	104,047	257,073																																																									
1年超 2年以内	70,580	179,861																																																									
2年超 3年以内	45,480	132,203																																																									
3年超 4年以内	20,317	47,463																																																									
4年超 5年以内	6,428	25,389																																																									
5年超	538	7,471																																																									
リース料債権部分	561,582百万円																																																										
見積残存価額部分	318,307百万円																																																										
受取利息相当額	△84,527百万円																																																										
合計	795,362百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内	94,935	235,426																																																									
1年超 2年以内	70,018	147,663																																																									
2年超 3年以内	50,497	111,710																																																									
3年超 4年以内	20,634	41,620																																																									
4年超 5年以内	6,956	19,948																																																									
5年超	1,324	5,212																																																									
<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,789百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">712,725百万円</td> </tr> </table> <p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,249百万円</td> </tr> </table>	1年内	367,789百万円	1年超	344,935百万円	合計	712,725百万円	流動資産	6,433百万円	流動負債	2,183百万円	固定負債	4,249百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334,041百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341,806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">675,848百万円</td> </tr> </table> <p>5 転リース取引</p>	1年内	334,041百万円	1年超	341,806百万円	合計	675,848百万円																																								
1年内	367,789百万円																																																										
1年超	344,935百万円																																																										
合計	712,725百万円																																																										
流動資産	6,433百万円																																																										
流動負債	2,183百万円																																																										
固定負債	4,249百万円																																																										
1年内	334,041百万円																																																										
1年超	341,806百万円																																																										
合計	675,848百万円																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債や商業ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及び商業ペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

TFSグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	131,811	131,811	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	9,070,727 △192,173		
	8,878,554	8,970,744	92,190
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	767,454 △39,062		
	728,391	810,743	82,351
(4) 有価証券及び投資有価証券	653,840	653,840	—
資産計	10,392,598	10,567,140	174,542
(1) 支払手形及び買掛金	13,193	13,193	—
(2) 短期借入金	597,564	597,564	—
(3) コマーシャルペーパー	2,456,616	2,456,616	—
(4) 社債(※3)	5,276,685	5,357,391	80,705
(5) 長期借入金(※4)	2,542,619	2,552,255	9,635
負債計	10,886,679	10,977,019	90,340
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△32,753	△18,113	14,640
② ヘッジ会計が 適用されているもの	8,783	128,072	119,289
デリバティブ取引計	△23,970	109,959	133,929

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	131,795	13	1
営業債権	4,030,380	4,566,502	377,909
リース債権及びリース投資資産	308,588	446,151	6,664
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	3,165	3,789	13,628
社債その他	4,883	57,045	11,396
②その他	19	—	409
その他有価証券のうち満期があるもの 計	8,067	60,835	25,434
合計	4,478,831	5,073,502	410,010

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	597,564	—	—
コマーシャルペーパー	2,456,616	—	—
社債	1,481,524	2,875,595	919,564
長期借入金	422,966	1,999,664	119,988
合計	4,958,671	4,875,260	1,039,553

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。平成23年3月31日現在で、T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、全体で21,442百万円である。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,602	217,602	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	8,807,806 △117,623		
	8,690,182	8,942,120	251,937
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	697,407 △35,550		
	661,856	734,866	73,010
(4) 有価証券及び投資有価証券	990,327	990,327	—
資産計	10,559,969	10,884,917	324,947
(1) 支払手形及び買掛金	17,466	17,466	—
(2) 短期借入金	896,616	896,616	—
(3) コマーシャルペーパー	2,016,682	2,016,682	—
(4) 社債(※3)	4,648,691	4,707,921	59,229
(5) 長期借入金(※4)	3,294,988	3,295,548	559
負債計	10,874,445	10,934,235	59,789
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△1,162	63,808	64,970
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△18,432	142,539	160,971
デリバティブ取引計	△19,594	206,347	225,942

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	217,589	12	-
営業債権	3,935,286	4,452,502	323,030
リース債権及びリース投資資産	283,072	403,795	5,520
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	7,661	1,549	11,754
社債その他	62,178	6,171	8,070
②その他	258,810	-	409
その他有価証券のうち満期があるもの 計	328,650	7,721	20,234
合計	4,764,599	4,864,031	348,786

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	896,616	-	-
コマーシャルペーパー	2,016,682	-	-
社債	1,713,532	2,284,259	650,899
長期借入金	770,930	2,414,321	109,736
合計	5,397,761	4,698,581	760,635

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 その他有価証券(平成22年3月31日)			
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	41,620	27,615	14,005
②債券			
国債・地方債	14,023	13,618	404
社債その他	74,088	72,461	1,626
③その他	119,727	114,475	5,252
小計	249,460	228,171	21,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,991	7,003	△12
社債その他	425	426	△1
③その他	396,963	396,963	—
小計	404,380	404,394	△13
合計	653,840	632,565	21,275
(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,817百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。			

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	8,341	8,228	112
社債その他	47,203	46,645	557
③その他	199,337	184,063	15,274
小計	254,882	238,937	15,945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	4,055	4,155	△99
②債券			
国債・地方債	13,063	13,210	△146
社債その他	29,847	29,860	△13
③その他	688,478	688,493	△14
小計	735,445	735,720	△275
合計	990,327	974,657	15,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,886	—	346	346
	買建	378,194	—	△5,870	△5,870
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	462,606	462,327	26,356	26,356
	支払米ドル受取日本円	356,752	356,752	15,330	15,330
	支払米ドル受取豪ドル	215,180	212,069	32,755	32,755
	支払ユーロ受取米ドル	205,894	172,831	11,508	11,508
	その他	1,408,664	1,083,891	4,332	4,332
合計	3,062,180	2,287,872	84,760	84,760	

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,105,511	774,712	31,629	31,629
	受取変動・支払固定	6,719,563	4,288,819	△132,342	△132,342
	受取変動・支払変動	469,757	333,371	△922	△922
	オプション取引				
	買建キャップ	8,593	5,288	△44	△44
	その他	16,654	15,351	△1,194	△1,194
合計	8,320,079	5,417,542	△102,873	△102,873	

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		202,562	202,562	45,491
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ		320,236	320,236	4,617
	支払米ドル受取豪ドル		171,927	12,577	21,816
その他	408,813	112,309	29,747		
合計			1,103,539	647,686	101,672

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	45,000	1,869
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		530,000	529,000	15,758
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	17
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		126,129	109,634	8,754
	受取変動・支払変動		1,860	1,860	0
合計			718,990	686,495	26,400

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,635	—	△6	△6
	買建	217,227	—	△3,648	△3,648
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	413,515	139,307	35,564	35,564
	支払米ドル受取日本円	289,563	288,881	59,474	59,474
	支払米ドル受取豪ドル	374,492	276,479	75,322	75,322
	支払ユーロ受取米ドル	224,300	224,300	△2,277	△2,277
	その他	1,492,336	998,560	△39,227	△39,227
	合計	3,026,070	1,927,528	125,202	125,202

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,476,887	1,062,893	16,174	16,174
	受取変動・支払固定	6,271,563	4,173,808	△76,578	△76,578
	受取変動・支払変動	325,825	108,298	197	197
	オプション取引				
	買建キャップ	5,072	3,170	△21	△21
	その他	13,719	11,641	△1,165	△1,165
	合計	8,093,068	5,359,811	△61,393	△61,393

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		181,030	99,974	70,422
	支払米ドル受取ユーロ		286,196	155,567	6,749
	支払米ドル受取日本円		66,791	31,077	33,966
	その他		44,820	23,362	6,472
合計			578,838	309,981	117,609

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		95,000	95,000	2,284
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		463,000	430,000	15,820
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	16
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		98,626	98,626	6,808
合計			657,626	624,626	24,929

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	166,910百万円	192,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	141,204百万円	144,897百万円
差引額	25,706百万円	47,794百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	27.0%
当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	27.3%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△9,638百万円	△11,597百万円
ロ 年金資産	3,917百万円	4,576百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,721百万円	△7,021百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	一百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	133百万円	208百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	24百万円	212百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,563百万円	△6,600百万円
チ 前払年金費用	一百万円	一百万円
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,563百万円	△6,600百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	2,516百万円	3,168百万円
ロ 利息費用	384百万円	443百万円
ハ 期待運用収益	△181百万円	△243百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	一百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円	529百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	64百万円	16百万円
ト その他	171百万円	349百万円
チ 退職給付費用	3,171百万円	4,265百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として勤務期間基準	同左
ロ 割引率	2.0%~6.7%	2.0%~5.9%
ハ 期待運用収益率	6.8%	6.3%~6.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、発生年度から費用処 理することとしている。)	16年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	13年~16年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84,142百万円	51,553百万円
残価損引当金	21,562百万円	10,813百万円
税務上の繰越欠損金	67,309百万円	124,896百万円
その他	23,230百万円	23,680百万円
繰延税金資産小計	196,245百万円	210,943百万円
評価性引当金	△749百万円	△376百万円
繰延税金資産合計	195,496百万円	210,566百万円
繰延税金負債		
償却資産	△446,584百万円	△532,227百万円
その他	△47,753百万円	△48,354百万円
繰延税金負債合計	△494,337百万円	△580,582百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△298,841百万円	△370,015百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
在外子会社税率差異	△5.4%	在外子会社税率差異	△4.4%
在外子会社における税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	△2.1%	在外子会社の留保利益	0.5%
評価性引当金の減少額	△2.0%	在外子会社の未認識税務利益	△0.5%
在外子会社の未認識税務利益	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.4%
その他	0.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,484	876,961	82,719	135,975	1,259,140	—	1,259,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,396	203	703	36	18,340	△18,340	—
計	180,881	877,164	83,423	136,011	1,277,480	△18,340	1,259,140
営業費用	162,821	706,722	68,674	119,932	1,058,151	△13,814	1,044,336
営業利益	18,059	170,441	14,749	16,078	219,329	△4,525	214,803
II 資産	1,617,631	8,532,799	1,176,907	1,614,979	12,942,317	△27,217	12,915,100

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,170百万円であり、その主なものは、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社株式等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	877,164	83,423	136,011	1,096,599
II 連結売上高(百万円)				1,259,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.7	6.6	10.8	87.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	163,690	876,961	1,040,651	218,489	1,259,140	—	1,259,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	390	815	18,438	19,253	△19,253	—
計	164,115	877,351	1,041,467	236,927	1,278,394	△19,253	1,259,140
セグメント利益	12,832	170,640	183,473	32,089	215,562	△758	214,803
セグメント資産	1,511,539	7,823,047	9,334,587	2,558,803	11,893,390	—	11,893,390
その他の項目							
支払利息	13,598	213,518	227,116	115,694	342,810	△17,230	325,580
減価償却費	14,740	317,889	332,629	22,257	354,887	361	355,249
貸倒引当金繰入額	16,552	83,281	99,833	27,111	126,945	—	126,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△758百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△17,230百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」28,706百万円、「北米」386,216百万円、「その他」221,071百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	153,357	814,833	968,190	228,491	1,196,681	—	1,196,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	371	412	16,373	16,785	△16,785	—
計	153,397	815,204	968,602	244,864	1,213,466	△16,785	1,196,681
セグメント利益	19,732	277,500	297,232	55,258	352,490	△319	352,171
セグメント資産	1,384,313	7,343,843	8,728,157	2,791,722	11,519,879	—	11,519,879
その他の項目							
支払利息	9,255	181,087	190,343	117,080	307,424	△14,806	292,617
減価償却費	13,409	300,611	314,021	21,582	335,603	48	335,652
貸倒引当金繰入額	13,071	△19,372	△6,300	15,912	9,612	—	9,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△319百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△14,806百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」22,680百万円、「北米」344,906百万円、「その他」228,803百万円含まれている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
153,357	763,806	279,518	1,196,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,309	1,594,428	75,754	1,702,492

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃 借	資金の借入	△89,800	短期借入金	121,500
							資金の借入	△11,095	1年以内返済 予定の長期借 入金	17,171
							資金の借入	2,069	長期借入金	41,468
							支払利息	1,689	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び

トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ 会社	トヨタアド ミニスタ (株)	東京都 港区	18,100	不動産業 情報処理サ ービス	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	△81,397	営業 債権	109,170

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	102
親会社 の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動 車(株)取締 役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	103

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃 借等	当社銀行借 入に対する 債務被保証	376,855	—	—

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の借入	△121,500	短期借入金	—
							資金の借入	△17,171	1年以内返済 予定の長期借 入金	—
							資金の借入	△41,468	長期借入金	—
							支払利息	305	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び
トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはない。

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△14	営業 債権	76
親会社 の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動 車(株)取締 役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△92	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	558,370円10銭	1株当たり純資産額	655,145円55銭
1株当たり当期純利益金額	99,311円50銭	1株当たり当期純利益金額	144,470円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	887,105	1,040,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	876,920	1,028,906
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	10,184	11,241
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	155,968	226,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	155,968	226,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2004年～ 2010年	769,907	764,935 (182,996)	0.31 ～ 2.07	なし	2010年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2003年～ 2011年	693,947 [1,500百万 米ドル 3,150百万 スイス・フラン 30,000百万 タイ・パーツ 394百万 ポリバル・フェルテ 1,500百万 フィリピン・ペソ 500百万 加ドル 65百万 アルゼンチン・ペソ]	571,585 (302,998) [750百万 米ドル 3,900百万 スイス・フラン 22,600百万 タイ・パーツ 351百万 ポリバル・フェルテ 7百万 フィリピン・ペソ 800百万 加ドル 135百万 アルゼンチン・ペソ 35,000百万 韓国・ウォン]	1.63 ～ 15.48	なし	2010年 ～ 2016年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2001年～ 2011年	3,812,830 [13,373百万 米ドル 7,164百万 豪ドル 6,041百万 ニュージーランド・ ドル 1,113百万 英ポンド 350百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 6,420百万 ユーロ 5,450百万 メキシコ・ペソ 3,000百万 アイスランド・ クローネ 300百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 4,788百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ 400百万 ブラジル・リアル]	3,312,171 (1,227,537) [13,768百万 米ドル 7,453百万 豪ドル 4,069百万 ニュージーランド・ ドル 808百万 英ポンド 200百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 6,465百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 265百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 5,376百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	0.00 ～ 15.25	なし	2010年 ～ 2047年
合計	—	—	5,276,685	4,648,691 (1,713,532)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,713,532	685,209	611,923	355,358	631,768

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	597,564	896,616	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	422,966	770,930	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,308	82	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,119,653	2,524,057	1.84	2012年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,460	144	—	2012年～2016年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,456,616	2,016,682	0.63	—
合計	5,603,569	6,208,513	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	995,524	565,488	417,915	435,393
リース債務	80	60	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。